

令和2年度一般会計予算

267億2,000万円

財務課 ☎43-5210

一般会計歳出(性質別)

項目	予算額	構成比
補助費等	48億9,076万円	18.3%
人件費	48億1,624万円	18.0%
普通建設事業費	37億7,751万円	14.1%
物件費	35億7,527万円	13.4%
公債費	33億1,172万円	12.4%
扶助費	30億9,388万円	11.6%
繰出金	21億9,046万円	8.2%
その他	10億6,416万円	4.0%
合計	267億2,000万円	100.0%

◆歳出
 民生費は、介護保険特別会計への繰出金の増や、障害者介護等給付費・自立支援医療費の増がある一方で、市保育所整備事業が令和元年度で完了したことにより減少し、72億6,013万円となっています。公債費は、これまでに実施した繰上償還の影響により年々減少傾向にありましたが、ケーブルテレビ事業特別会計の廃止に伴い、同会計の債務を引き継いだことにより増加し、33億1,173万円となっています。総務費は、ふるさと応援寄附金事業費の増や、ケーブルテレビ事業特別会計から移行した自主放送番組制作事業費等を計上したことによる増がある一方で、特別会計廃止による繰出金の皆減、マイホーム取得事業補助金の対象者見直し等による定住促進事業費の減などにより減少し、30億3,649万円となっています。

◆歳入
 市税は、固定資産税において法人による太陽光発電設備整備に伴う償却資産の増、軽自動車税において新税率対象車両の増加による増収が見込まれる一方で、農業所得の減による個人市民税の減収などが見込まれ、全体で57億4,511万円となっています。地方交付税のうち普通交付税は、幼児教育・保育の無償化や地域社会再生事業費の創設、新たに導入される会計年度任用職員制度に伴う需要額の増が見込まれる一方で、合併から15年が経過し合併団体に対する特例措置が終了となったことなどによる減収が見込み、81億円となっています。寄附金は、ふるさと南あわじ応援寄附金事業を二層奨励することでさらなる増収を見込み、7億3,520万円となっています。

令和2年度の一般会計予算は、政策の柱である「五つの行動」の推進による「子育ての喜びが見えるまち」の実現をめざした新たな事業や拡充事業などを計上しています。一方で、消費税増税対策として実施されたプレミアム付商品券販売や市保育所整備などの大型事業費の減、ケーブルテレビ事業特別会計の廃止に伴う繰出金の減などにより、前年度比10億4,000万円減の267億2,000万円となっています。厳しい財政状況の中、10年連続して財政調整基金に頼らない収支均衡のとした予算編成となっています。

特別・企業会計

ケーブルテレビ事業特別会計は廃止となり、自主放送番組制作等の特別会計で計上していた経費については一般会計で計上しています。

農業共済事業会計は、兵庫県農業共済組合に事業が一本化されることから廃止となっています。

項目	予算額	前年度比
国民健康保険	71億798万円	+6.9%
後期高齢者医療	7億5,554万円	+1.4%
介護保険	50億9,892万円	+1.6%
土地開発	367万円	-97.3%
産業廃棄物最終処分	8,122万円	+18.2%
国民宿舎	2,439万円	-55.9%
下水道	53億3,915万円	+1.6%
財産区4会計	1,278万円	+4.3%
合計	184億2,365万円	-3.5%

基金(貯金)残高の見込み

	令和2年度末	市民1人当たり
一般会計	101億5,528万円	21万6,700円
特別会計	14億4,687万円	3万900円
企業会計	0万円	0円
合計	116億215万円	24万7,600円

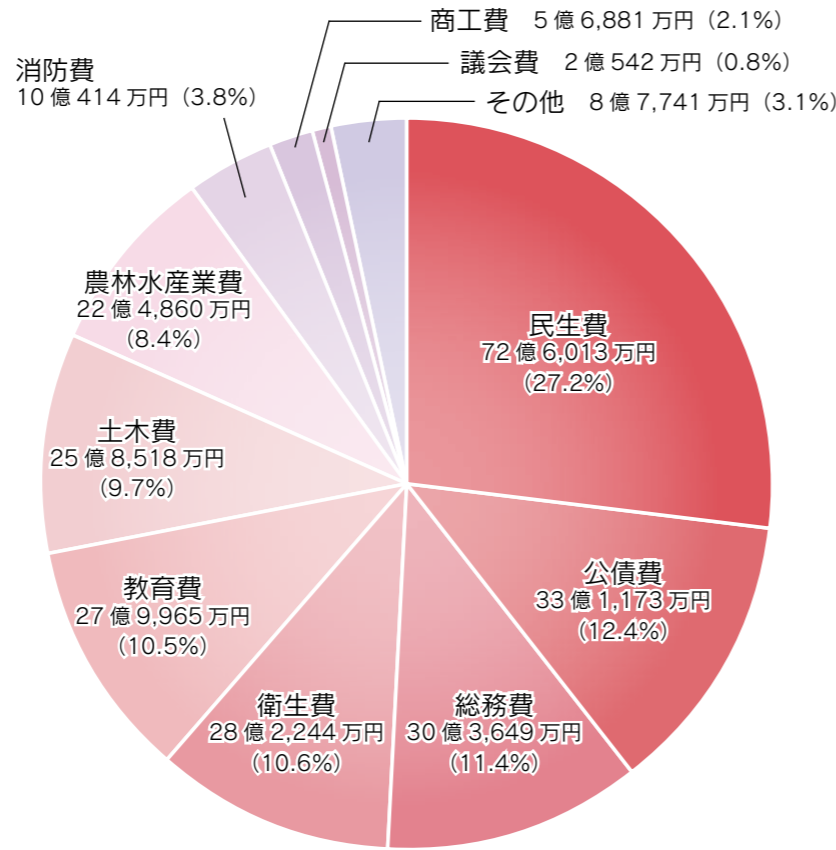
市債(借金)残高の見込み

	令和2年度末	市民1人当たり
一般会計	339億272万円	72万3,400円
特別会計	1億992万円	2,300円
企業会計	263億8,763万円	56万3,000円
合計	604億27万円	128万8,700円

※市民1人当たりの額は、令和2年2月末住民基本台帳人口46,868人で算出

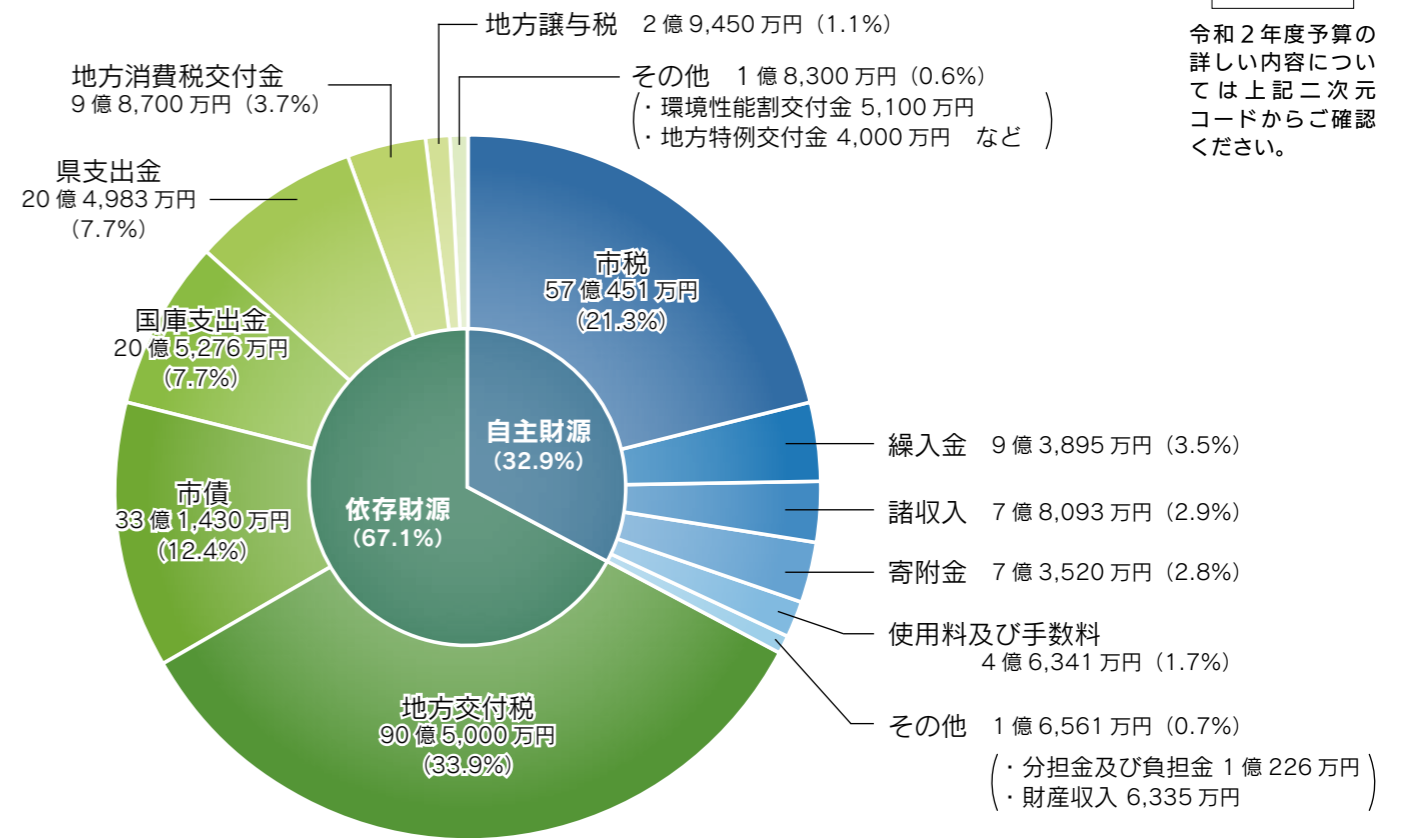
歳出 267億2,000万円

※()内は構成比



歳入 267億2,000万円

※()内は構成比



令和2年度予算の詳しい内容については上記二次元コードからご確認ください。

歳出内訳の用語解説
 ① 民生費 高齢者福祉や少子化対策など
 ② 公債費 借入金(市の借金)の返済金
 ③ 総務費 一般事務経費や市役所の管理など
 ④ 衛生費 保健衛生やごみ処理など
 ⑤ 教育費 幼稚園や小中学校の整備、スポーツ等の振興など
 ⑥ 土木費 道路や河川・公園の整備・管理など
 ⑦ 農林水産業費 農林水産業の振興、ほ場整備など
 ⑧ 消防費 防災対策や市消防団による消防・救急活動など
 ⑨ 商工費 地域商工業の振興、観光事業の促進など
 ⑩ 議会費 議会の運営など
 ⑪ その他 労働費、諸支出金、災害復旧費、予備費など

歳入内訳の用語解説
◆自主財源
 皆様に納めていただく市税や施設使用料など、市が独自で調達するお金
 ① 市税 市民税や固定資産税など
 ② 繰入金 基金(市の貯金)の取り崩しなど
 ③ 諸収入 貸付金元利収入や預金利子など
 ④ 寄附金 ふるさと納税など
 ⑤ 使用料及び手数料 公共施設の使用料など
 ⑥ その他 分担金及び負担金、財産収入など
◆依存財源
 地方交付税や国・県支出金など、国や県から市に入ってくるお金
 ① 地方交付税 地方の財源の均衡を図るため国から交付されるお金
 ② 市債 事業をする際に銀行等から借りるお金
 ③ 国庫 県支出金 事業に対する国・県からの補助
 ④ 地方消費税交付金 地方消費税の一部を財源として、県から交付されるお金
 ⑤ 地方譲与税 国税として徴収され、一律的に譲与されるお金
 ⑥ その他 地方特例交付金などの交付金